

民族アイデンティティと学校教育

— 朝鮮学校の教育実践から日本の言語教育が学ぶこと —

Ethnic Identity and School Education
: What Should We Learn from Ethnic School in Japan?

受理年月日=2009年1月7日

仲 潔・橋本 純

NAKA Kiyoshi and HASHIMOTO Jun

1 はじめに

本稿は、日本における朝鮮学校の教育制度および実践¹⁾を考察し、民族性の維持に言語教育がどのように寄与しているのかを再考するものである。また、そこから日本の言語教育に若干の示唆を得られればと考えている。

日本における多文化・多言語社会への認識がようやく常識化しつつある今日、それらが語られる文脈はいわゆるニューカマーの存在に焦点を絞ったものが多いように思える。日本の植民地主義という歴史が残した爪痕であるオールドカマーについては、まるで「臭いものには蓋をする」かのように、取り扱われることが少なくなっている。実際、「共生」をうたう言語（教育）サービスにおいても、日本人への同化を前提とした政策が行われているし（仲2007）、新しく告示された『学習指導要領』においても、「日本人」化することが求められている。義務教育段階において、日本のアジア統治についての教育はかなり軽く扱われており、大学生でさえかろうじて「歴史的事件名」を知っている程度である。これは、ヨーロッパ各国が少数民族・少数言語を尊重し、言語権・学習権を保障しようとする動きとは大きく異なる²⁾。在日朝鮮人の抱えるさまざまな問題は、あたかも解決済みかのような取扱いがなされることも少なくない。このような現状認識から、日本における朝鮮学校を考察の対象とする。

それではまず、言語と民族にたいする本稿の立場を明示しておこう。

1.1 多言語状況にたいする本稿の立場

言語と民族という関係性にたいしては、「民族の特性を示す指標は数多く存在するが、言語ほど一民族のありようと深く関わっているものはないように思われる」（中村1993:76）といった見解が一般的ではないだろうか。しかしながら、言語には、はっきりとした輪郭はなく、1つの言語共同体に同一化することができないと捉える言語観がある。国民や民族と言語とが互に対応していない異種混交性の媒体という現実もある（酒井1997）。

また、ハティビ（1995）が述べるように、多言語状況とは、あるラングと他のラングとの外的関係にあるのではなく、「個々の単語には別の語たちが、個々のラングには別のラングたちが滞在」しており、「その意味=方向において、いかなるラングも最終的にラングそれ自身、そのナショナルな枠組みとは無縁」（同: 288）である。外部の観察者からすれば、異なった言語的特徴を有する状況であっても、当の集団構成員は言語境界線を見出さず、1つの言語として認識する場合もあるのである（小坂井2002:12）。

この様に考えると、「言語は民族の本質」という言語観は、「国民・民族言語と国民・民族文化との同一性を前提とする特殊主義」（酒井1997: 229）であると言えよう。

ところで、「民族」という概念はそもそも実体を持つものであるのだろうか。小坂井(2002)によると、

複数の国民や民族がいるために国境や民族境界線ができるのではない。その逆に人々を対立的に差異化させる運動が境界を成立させ、その後、境界内に閉じ込められた雑多な人々が1つの国民あるいは民族として表象され、政治や経済の領域における活動に共同参加することを通して、次第に文化的同一性が進行するのである。

(同: 14)

つまり、「民族」という単位も「国家」という単位と同様に、「政治・経済など外的条件の下に人々が分断され境界が設けられる」(同) ことによって成立しているのだ。したがって、「言語の本質は民族語」と捉える言語観は論理が逆立ちしていると言えるだろう。なぜなら、民族という境界線が引かれる以前から「言語」は存在していたはずだし、その「言語」も「民族」という虚構に基づいて線引きをされたからである。

もちろん、「言語」や「民族」といった存在が幻であるというわけではない。その輪郭を描写することは厳密には不可能であるとしても、それらにたいするイメージは少なくとも現実的に機能していることを私たちは経験的に知っている。したがって、筆者はこのような言語実体観に基づき国民・民族言語と国民・民族文化との同一性を前提とした言語観を「虚構」として片付けるつもりは全くない。確かに、「言語」は本来的にナショナルな枠組みとは無縁なのかもしれないが、実際に流通している前者のような認識を単なる虚構だと言って排除してしまうことは、かなり危険であるように思える。言語に境界線を設け数えられる名詞として捉える可算名詞的言語観や、言語と国民・民族文化との同一性といった言語観が「虚構」であるからといって、それらが現実の力を行使しないということにはならないのである。これは、「国民」や「民族」あるいは「言語」なるものは、「自然的実体ではなく、なんらかの歴史的条件下においてのみ作り出されるという意味では虚構であるかもしれないが、現実的な効果をつくりだす力の作用としては実在する」(糟谷1999:87) と考えるからだけではない。この考え方であれば、虚構と現実とが対立的に捉えられており、虚構を取り除いた後に、本来あるべき真実の姿のようなものが存在し得るかのようである。本稿では「虚構」に何ら否定的なニュアンスは持たせていない。むしろ、「まさに虚構のおかげで現実が生成されている」(小坂井2002:iii) と、より積極的な相補性があると考えている。

仲(2006)で示したように、多言語状況への視点は6種類に大別できるのであるが、これらのうち、いずれかが「虚構」であり、いずれかが「真実」であると言いたいのではない。いずれかの言語観に拠って、他の言語観を排他的に批判するのであれば、多言語状況の包括的な理解ができなくなってしまうと考えるからである。各々の言語観に問題があるとしても、そうした言語観は現実的に機能しているだけでなく、まさにその言語観のおかげで現実が機能しているという側面も見逃すべきではない、というのが本稿の立場である。

1.2 民族性維持の困難さと朝鮮学校

現在、日本には約60万人の在日朝鮮人^③が暮らしており、全国各地に朝鮮学校が存在している^④。この朝鮮学校に通っている児童／生徒／学生は、就学年齢に達している在日朝鮮人の10%にも満たない。さらに、初級部から高級部までの12年間を一貫して民族学校に通う児童及び生徒はその中の10%ほどだと言われている。朝鮮学校に通っている生徒は、在日朝鮮人全体からすれば少ない割合になる。このような状況下で、民族学校は民族アイデンティティを維持・継承していくための重要な機関として期待されている。

しかしながら後述するように、日本語が圧倒的な支配言語である日本社会において、卒業後に朝鮮

語の運用能力を維持することはきわめて困難である。朝鮮学校における言語教育は、朝鮮語の運用能力の向上を目指していることは言うまでもないが、言語教育を通じた民族性の維持という側面も強い。

なお、本稿では韓国学校ではなく朝鮮学校に焦点を絞っている。これは、1) 韓国学校に比べ、幼稚園から大学までしっかりした体制が整っていること、2) その学校数の多さから韓国学校に比べ数多くの朝鮮人子弟に影響が与えられていると考えられること、3) 各種学校であるという点から、国の制限を韓国学校ほど受けずに民族教育がおこなわれている⁶⁾からである。

2 九州朝鮮中高級学校の教育理念と制度

教育実践についての報告の前に、まずは朝鮮学校の教育理念と制度について概観しておこう。

2.1 朝鮮学校の教育理念

民族学校に期待されているのは、もちろん民族性の維持である。ただし、在日朝鮮人が卒業後も日本社会に定住することを前提としているため、次節で見るように、日本の公立校とカリキュラムも似ている。

また、福岡朝鮮学園の教育理念の1つには、「子どもたちの夢を育て、夢を実現する力を培うことによって、国際化時代に対応した豊かな人間性としなやかな国際感覚をもった人材を育てます」というものがある。ここで言う「国際感覚をもった人材」とは、「自国の良さを知り、誇りを持って他と接することのできる人」を意味する。そのため、朝鮮学校では「国語（朝鮮語）」や「朝鮮地理・朝鮮歴史」といった、「自国」についての教科は欠かすことができないと考えられており、それは2.2で取り上げるカリキュラムにも反映されている。この3教科は民族性が高く、朝鮮学校の意義であるとも言えるだろう。

2.2 朝鮮学校のカリキュラム

日本の公立学校で言うところの「小学校／中学校／高等学校」が、朝鮮学校では「初級学校／中級学校／高級学校」とされており、呼称の違いはあるものの、年齢的には対応している。

表1. 日本学校の年間授業時数

科目	教科	1年（時間）	2年（時間）	3年（時間）	合計（時間）	割合（％）
必修科目	国語	140	105	105	350	11.9
	社会	105	105	85	295	10.0
	数学	105	105	105	315	10.7
	理科	105	105	80	290	9.9
	音楽	45	35	35	115	3.9
	美術	45	35	35	115	3.9
	保健・体育	90	90	90	270	9.2
	技術・家庭	70	70	35	175	6.0
必修科目以外	外国語	105	105	105	315	10.7
	道徳	35	35	35	105	3.6
	特別活動	35	35	35	105	3.6
	選択教科	0～30	50～85	105～165	490	16.7
	総合的な学習の時間	70～100	70～105	70～130		
合計	980	980	980	2940	100.0	

朝鮮学校では土曜日にも通常授業が行われているため⁶⁾、完全週5日制の日本公立校よりも授業時間数が多い。この土曜日には、課外授業も行われる。課外授業は学年ごとに1年間の目標が違っており、それに則した内容の活動を行うことになっている。この課外授業の中には「少年団」⁷⁾の活動も含まれている。

表2中の「国語」とは、朝鮮語のことを意味する。日本において民族性を維持するために、「国語」の授業時間数が多い。毎週5時間設けられており、ほぼ毎日「国語」の授業がある。さらに、3年生になると「朝鮮語文法」が設けられている。2.3で述べる「ウリマル100%運動」により、学校内では英語や日本語の授業を除き、ほぼすべての時間において朝鮮語の使用が求められている。その上で、「国語」である「朝鮮語」にこれだけの時間数を費やしているのである。上述したように、卒業後、日本語が支配言語である日本社会では、朝鮮語を維持することは困難であるため、学校教育において可能な限り朝鮮語を習得させようという意図であろう。

表2. 朝鮮学校の年間授業時数（九州朝鮮中高級学校中級部の場合）

教科	1年（時間）	2年（時間）	3年（時間）	合計（時間）	割合（％）
国語	175	175	175	525	16.7
朝鮮語文法	0	0	35	35	1.1
社会	70	70	70	210	6.7
朝鮮地理 朝鮮歴史	70	70	70	210	6.7
数学	140	140	140	420	13.3
理科	140	140	105	385	12.2
日本語	140	140	140	420	13.3
英語	140	140	140	420	13.3
保健・体育	70	70	70	210	6.7
音楽	35	35	35	105	3.3
美術	35	35	35	105	3.3
家庭・情報	35	35	35	105	3.3
合計	1050	1050	1050	3150	100.0

「朝鮮地理・歴史」では、朝鮮民主主義人民共和国と大韓民国の双方の地理・歴史が教授される。文字の表記法や歴史の取り上げ方については、共和国のものがベースとなっている。ただし、1993年、2003年の教科書改訂にともない、次第に韓国についての記述も増え、偏向したイメージを植え付けたいような教育となってきている。

2.3 ウリマル100%運動

朝鮮学校では朝鮮語を維持するために、授業以外にも様々な言語教育がおこなわれている。その中で代表的なものが「ウリマル100%運動」である。「ウリマル」というのは「私たちのことば」という意味の朝鮮語である。「ウリマル100%運動」は、学校内において使用可能な言語を朝鮮語に限定するという教育政策である。

また、「ウリマル100%運動」は朝鮮語を使用して覚えることだけでなく、民族的アイデンティティを日ごろから意識させ、強化するという効果が期待されている。さらに、クラス対抗で「どれだけ朝鮮語が話されているか」という競争をすることもあり、クラス間でのやり取りや、団結力を高めることにも一役かっている。

3 九州朝鮮中高級学校の教育実践

それでは、上記のような教育理念・政策に基づき、どのような実践が行われているのだろうか。ここでは、言語の「授業」だけではなく施設内の言語表記、さらにはウリマル100%運動の実態について述べる⁽⁸⁾。

3.1 施設内の言語表記・使用言語

九州朝鮮中高級学校で使用されている教室の表示は、プレートの表と裏とで表記されている言語が異なっている（写真1.および写真2.）。使用されている言語は、朝鮮語と日本語である。朝鮮学校に

は、その特殊性からか在日朝鮮人の父兄のみでなく日本人や韓国人なども、学校見学や授業参観のために訪れることが多い。そのような理由から、二言語表記となっている。ただし、「節水」／「押す」／「引く」などのように、わざわざ二言語表記しなくても意味を推測できるようなものについては、朝鮮語のみの表記となっている。



写真1. 教室の表示プレート（表）



写真2. 教室の表示プレート（裏）



写真3. 高級部 1年 2班⁽⁹⁾学級新聞「ニューデー」

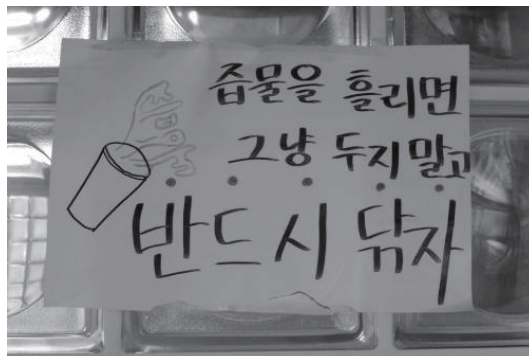


写真4. 自動販売機横の壁「컵물을 흘리면 그냥 두지 말고 반드시 닦자」
 (訳・飲み物をこぼしたら、そのままにしておかないで必ず拭こう)

このように、教室の内外において、生徒たちの朝鮮語にたいする意識を高めるように配慮している。さらに、難易度の高い朝鮮語とその日本語訳が書いてあるポスター（写真6.および写真7.）や、それがまとめられた語彙集のようなもの（写真8.）も、廊下の柱などにいくつか掲示してあった。このようなポスターは、おもに常任委員会の生徒などが作成することになっている。

また、授業中の使用言語は基本的に朝鮮語である。「基本的に」というのは、英語、日本語といった外国語の教科の場合、完全には朝鮮語でおこなわれていない教科もあるためである。

3.2 言語教育

上述したように、「国語」に割かれる時間は多い。朝鮮語の漢字語は、日本語の漢字の発音と類似しているという理由で、初級学校の頃から日本語と並行して教えられている。

基礎となる初級部では、1年生で文字教育を、2年生から6年生で文型教材に基づき会話能力を育成する教育が行われている。初級部の1年生はハングルのみでなく、ひらがな・カタカナも覚えなければならず、児童も教員も苦戦するという。中級部の国語教育ではことばの機能を重視し、その強化が目指されている。これにより、自己表現や会話に関する能力を、身につけさせるような教育内容になっている。また、朝鮮学校で使用されている朝鮮語の表記は、共和国の正書法が採用されている。

3.3 ウリマル100%運動の実態

この運動は常におこなわれており、生徒は毎日の総括の際に、「今日一日でどれほど朝鮮語を使用したか」ということをパーセンテージによって申告することになっている。しかしながら、日本語および朝鮮語を何語使用したかということ意識して話すことは、日常生活においては不可能に近い。そのため、たいていの生徒は、日本語を1語使用することに「-1%」として計算している⁽⁴⁰⁾。どうしても朝鮮語が出てこないときには、生徒たちは日本語を書いて指し「イゴ、イゴ（これ、これ）」というふうに伝えていた。日本語を「書くこと」は減点にはならないルールだからである。なお、生徒は幼いころから学校では朝鮮語を使用するように家庭で教育されていることが多いようで、学校で日本語を使用した場合は、先生に叱られることもある。学外で先生と会話をするときにも、朝鮮語を使用することになっている。

筆者のうちのひとりである橋本がインタビューした李昌導先生によれば、現在、北九州朝鮮中高級学校の中級部でおこなわれている「ウリマル100%運動」は、その内容に手を加え「日本語を20語以上使用してはいけない」というルールにしているそうである。生徒たちは、日本語を使用した場合、使用した日本語とその朝鮮語訳をノートに書くことで朝鮮語の練習を求められる。これは、100%から日本語1語につき1%を引くというあいまいな計算ではなく、具体的に日本語をいくつ使用したか、またそれは朝鮮語で何と言うのかということ意識させるものとなっている。なお、生徒の日本語の使用状況を聞いたところ、現在では平均して毎日20語から30語程度の日本語が使用されているという。そのような数になっている理由は、生徒はすべての会話を朝鮮語で交わせるほどの語彙力がないことと、無意識に日本語が出てくることがあるためであるという。

このような実践を通して、「ウリマル100%運動」は、（朝鮮語のみで学校生活を送ることができるか否かは別として）朝鮮語について意識する機会になっていると言えるだろう。生徒は、朝鮮語の使用について教員ほど意識が高いわけではなく、学校から一步外に出ると日本語を使用し始めることが多いそうである。

なお、今回インタビューした、ある卒業生によると、「「ウリマル100%運動」の大切さは社会に出て初めて理解できる」とのことである。卒業した後は、圧倒的な支配言語が日本語であるがゆえに、朝鮮語を使用する機会はほとんどなくなってしまう。「ウリマル100%運動」のような朝鮮語の使用が強制されることがなくなるため、意識的に取り組まない限り朝鮮語を用いることはなくなってしまう

のである。

3.4 ハングル能力検定試験

普段から養われている朝鮮語の語学力を生かすため、朝鮮学校の児童および生徒は「ハングル能力検定試験」の受験が勧められている。現在の日本では、朝鮮語の検定は「ハングル能力検定試験」と「韓国語能力試験」の2種類がある。朝鮮学校が「ハングル能力検定試験」を進めているのは、「韓国語検定」に対し否定的であるというのではなく、主としてこれら2つの試験の認定先が異なっている点に理由がある。

「ハングル能力検定試験」は日本のNPO法人であるハングル能力検定協会がおこなっている検定試験であり、「韓国語能力試験」は大韓民国教育人的資源部に認定されている資格である。すなわち、「ハングル能力検定試験」は日本国内でのみ有効な資格であり、「韓国語能力試験」は国際的に有効な資格である。

このことから判断すれば、韓国語能力試験の受験が勧められそうであるが、実際には違う。なぜなら、上述したように朝鮮学校では共和国の正書法を基本としているが、韓国語能力試験では韓国の正書法しか認められておらず、共和国の正書法で問題を解いた場合には不正解となるからである（ハングル能力検定試験では、共和国／韓国の正書法のいずれも認められている）。また、この試験は世界各国の人に受験されるため、問題は韓国語で表記されており、日韓・韓日の翻訳問題もない。卒業後も日本社会に住み続けることを前提とする朝鮮学校としては、ハングル能力検定試験の受験を勧めるのは当然のことであろう。

4 言語教育と民族性の維持: 日本の言語教育への示唆を求めて

以上、朝鮮学校の教育の理念・政策・実践について言語教育を中心に概観してきた。朝鮮学校はそもそも民族性の維持のために設立されているので、言語教育もその運用能力の向上はもちろん、民族性の強化が目標の根底にある。

政策ないしは制度的側面からは、言語教育の授業時間数の多さが注目に値する。施設内には数多くの朝鮮語表記がある上に、ウリマル100%運動により、学校生活での使用言語は基本的には朝鮮語である。そのような状況に加えて、「国語」に関する授業時間数は日本の公立校の「国語」教育や英語教育よりも多い。そのため、ハングル能力検定試験では中級部になるとたいていの生徒が3級に合格するほどの成果をあげている。なお、音声ばかりの言語教育ではなく、初期の段階から文字教育を導入している点も留意したい。

しかしながら、生徒たちは学校の外では日本語を使用したり、あるいは卒業後には朝鮮語を次第に用いなくなるなど、言語の運用能力を維持することは難しいようであった。卒業後にウリマル100%運動の大切さを感じる卒業生もいた。言語は慣習の集積であるので、卒業後に日常的に使用する場面がなければ次第に運用能力が低下することは想像に難くない。

昨今の日本の英語教育は、その実用性に特化した教育目標が掲げられることが多いが、教室内外の言語環境や授業時間数などにおいて、朝鮮学校の国語教育ほど徹底した教育が行われていない。また、日本国内における日本語の支配性と、「国際」社会における英語の支配性を比較した場合、かりに学校教育を通じて言語を身につけたとしても、その運用能力を維持することが難しいと予想できる⁽¹¹⁾。

さらに、朝鮮学校では、「国語」教育だけではなく、日本語／英語教育の授業時間数も多い。言語にたいする意識の高さがうかがえる。つまり、言語教育による民族性の強化・維持だけではなく、言語によって意思を的確に表現する力の育成を狙っており、いわゆる基底能力の強化である。

日本の「国語」教育の場合、昨今の在日外国人児童・生徒の増加傾向を考慮すれば、「日本人」化を暗黙の前提とすることは避ける必要があるが、言語による表現能力の向上を異言語である英語教育

との連携の中で考えていく必要があると考える。その際、国語教育において英語をはじめとした異言語学習の基盤となる基底能力の向上を視野に入れ、また、英語教育では英語の民族性ならびに脱民族性に主眼をおく必要があると考える。前者は、基底能力を高めることで異言語学習を効率的に行うことが期待できるからである。後者は、英語の民族性を理解することで、思考の英語化を防ぎ、同時に異種混交性の媒体としての英語というとらえ方により、「正しさ」という幻想から解放することが期待できるからである。

【注】

- (1) 本稿における朝鮮学校の実践について（第2部および第3部）は、主として橋本（2009）に依拠している（そのため、本稿中の写真は橋本による撮影）。筆者の一人である仲は、2007年度に前任校である九州女子大学において橋本を指導し、2008年度に岐阜大学に異動後では、卒論指導ではなく共同研究の形式をとってきた。橋本は、2008年9月22日および10月15日に学校訪問をおこない、10月15日には校長先生と李昌導先生へのインタビュー調査もおこなった。仲は合計3回福岡に行き、また日常的にメール等でのやりとりを通じ、九州朝鮮中高級学校の教育実践について議論を重ねてきた。その中で、在日朝鮮人学校の存在が昨今の「多言語・多文化教育」の文脈で軽視されていることに疑問を感じ、今回の共著となった。なお、橋本は九州女子大学在籍中に、「日本と朝鮮半島の〈次代〉を創る学生フォーラム」において発表したり、代表を務める日朝友好九州学生の会が表彰（在日朝鮮人歴史・人権特別賞）されたりするなど、一研究者として何ら遜色のないことも付け加えておきたい。
- (2) もちろん、ヨーロッパでの取り組みがかならずしも望ましい姿であるとは言えないが、その点については別稿に委ねる。
- (3) 在日朝鮮人／在日韓国人／在日と呼ばれる人のことを、本論文では総称して在日朝鮮人と呼ぶ。
- (4) 福岡朝鮮初級学校ホームページによると、学校数は初級学校・中級学校・高級学校・大学校を合わせて71校である（実際は、統廃合が進んでおり、これより少ない数となっているであろう）。
- (5) 朝鮮学校は、各種学校に位置づけられている。これにたいし、韓国学校の多くは一条校として認められている。一条校では、日本学校と同じカリキュラムで教育がなされているため、朝鮮の文化・言語の教育には限度がある。教育言語は日本語が使われ、教科書も文部科学省認定のものを用いる。教員も基本的に日本人である。
- (6) ただし、1学期に1日のみ土曜日が休日となる。いずれかの月の第2土曜日とのことである。
- (7) 少年団は、在日本朝鮮青年同盟の下部組織である。在日本朝鮮青年同盟とは、高校生から社会人（20代まで）で構成された在日本朝鮮総連合会の中の1つの組織でのことある。
- (8) もちろん、言語教育以外の授業や課外活動などにおいても、民族性の維持に寄与する教育は行われているが、その点については別稿に委ねることにしたい。
- (9) 「班」とは、日本学校でいう「組」のことである。なお、写真中、個人名がわかる部分については筆者が手を加えている。
- (10) 数値は自己申告であるため、おおよその数になっている。
- (11) 言語習得研究では、しばしば授業での効果を測定することが多い。もちろん、効果的な教授法を模索する上で重要なことであるが、同時に日常生活における慣習の集積という側面を忘れてはならない。つまり、「これこれの教え方の効果はこれこれである」というのは、あくまでも授業内のものであって、実際の言語運用能力は学習者各自の日常的な言語環境が大きく左右しているのである。ここから言語教育とその効果との関連性の曖昧さを指摘できるが、言語習得研究の射程は極めて広範であるため、この点については機を改めて論じることにしたい。

【参考文献】

- 小坂井敏晶（こさかい・としあき2002）『民族という虚構』東京大学出版会。
酒井直樹（さかい・なおき1997）「多言語主義と多数性—同時的な共同性をめざして—」三浦信孝（編）『多言語主義とは何か』pp.228-245. 藤原書店。
仲潔（なか・きよし2006）「英語論の構図 英語帝国主義と国際英語論の包括的理解のために」『言語政策』第2

号, pp.1-20.

—— (2007) 「現実を覆い隠す<共生>概念: 北九州市の外国籍市民に対する言語教育サービスに見る言語観」
社会言語学刊行会. 『社会言語学』第7号. pp.21-42.

中村敬 (なかむら・けい1993) 『外国語教育とイデオロギー -反=英語教育論-』近代文藝社.

野呂香代子+山下仁編著 (のろ・かよこ+やました・ひとし2001) 『「正しさ」への問い: 批判的社会言語学の
試み』三元社.

橋本純 (はしもと・じゅん2009) 『朝鮮学校における民族教育: 民族アイデンティティと学校教育』九州女子大
学学士學位論文.

ハティビ, アブデルケビル (1995) 『異邦人のフィギュール』水声社.

ヘンリ, スチュアート (2002) 『民族幻想論: あいまいな民族 つくられた人種』解放出版社.

ましこひでのり (2003) 『増補新版 イデオロギーとしての「日本」: 「国語」「日本史」の知識社会学』三元社.

—— (2008) 『幻想としての人種/民族/国民: 「日本人という自画像」の知的水脈』三元社.

尹健次 (ゆん・こおんちゃ1987) 『異質との共存: 戦後日本の教育・思想・民族論』岩波書店.